

2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 櫻井 英司 (TEL) 0537-86-3105
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	3,560	△1.4	114	65.9	122	44.2	84	9.2
2023年10月期第2四半期	3,611	7.4	68	△67.5	85	△62.2	77	△52.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年10月期第2四半期	83.08		—					
2023年10月期第2四半期	76.46		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	7,384	5,689	77.0
2023年10月期	7,078	5,692	80.4

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 5,689百万円 2023年10月期 5,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,354	8.2	260	124.0	280	90.1	195	44.7	193.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年10月期 2 Q	1,240,000株	2023年10月期	1,240,000株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年10月期 2 Q	220,900株	2023年10月期	226,255株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年10月期 2 Q	1,015,269株	2023年10月期 2 Q	1,009,993株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、記録的な円安進行に起因する資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の発生による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問活動を継続しつつ、同時にWEB会議システム等の非対面コミュニケーションツールを効果的に活用することで、取引先との接点を可能な限り多くすることにより、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ50百万円減少し、35億60百万円（前年同四半期比1.4%減）、売上高は減少したものの、商品仕入高が減少したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ45百万円増加し、1億14百万円（前年同四半期比65.9%増）、営業利益が増加したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ37百万円増加し、1億22百万円（前年同四半期比44.2%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ7百万円増加し、84百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上が増加したものの、輸出売上が減少したことにより減少しました。国内売上が増加した要因は、同業者向け及び商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が減少した要因は、アジア向け及び中近東向けが増加したものの、ヨーロッパ向けが減少したことによるものです。営業利益に関しては、売上高は減少したものの、商品仕入高が減少したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ28百万円減少し、34億8百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は前年同四半期に比べ59百万円増加し、2億80百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。
(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより生産効率が低下したこと等が要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ20百万円減少し、1億51百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ487千円減少し、647千円（前年同四半期比42.9%減）、営業損失は棚卸資産の減少等による売上原価の増加により3,413千円（前年同四半期は営業損失2,313千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて1億93百万円増加し、45億84百万円(前事業年度末比4.4%増)となりました。主な要因は、定期預金が増加したことにより現金及び預金が1億7百万円増加したこと、電子記録債権を採用した会社が増加したことにより電子記録債権が57百万円増加したこと及び受注が増加したことによる出荷対応等のため、商品及び製品が34百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億12百万円増加し、28億円(前事業年度末比4.2%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより有形固定資産が74百万円減少したものの、投資有価証券の購入等により投資有価証券が1億54百万円増加したこと及び繰延税金資産が48百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億5百万円増加し、73億84百万円(前事業年度末比4.3%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2億97百万円増加し、13億97百万円(前事業年度末比27.1%増)となりました。主な要因は、仕入が増加したこと等により支払手形及び買掛金が59百万円、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が93百万円、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億31百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて10百万円増加し、2億97百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が13百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億8百万円増加し、16億95百万円(前事業年度末比22.2%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、56億89百万円(前事業年度末比0.0%減)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が84百万円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が1億11百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、8億88百万円(前事業年度末比1億18百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1億25百万円となったこと、減価償却費が1億18百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が1億31百万円の増加となったことにより、4億11百万円の収入(前年同四半期は1億38百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が5億46百万円、投資有価証券の償還による収入が50百万円となったこと及び保険積立金の解約による収入が20百万円となったものの、定期預金の預入による支出が5億35百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が60百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億95百万円となったことにより、1億79百万円の支出(前年同四半期は1億63百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億11百万円となったことにより、1億14百万円の支出(前年同四半期は1億13百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2023年12月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,354	1,537,915
受取手形及び売掛金	1,124,376	1,111,979
電子記録債権	680,512	737,670
商品及び製品	757,587	791,993
仕掛品	64,925	67,896
原材料及び貯蔵品	271,718	288,022
その他	63,594	50,680
貸倒引当金	△1,824	△1,866
流動資産合計	4,391,243	4,584,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,930	932,720
機械及び装置（純額）	501,403	480,647
その他（純額）	644,583	615,151
有形固定資産合計	2,102,917	2,028,519
無形固定資産	17,958	15,410
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,045	90,444
その他	525,834	667,056
貸倒引当金	△1,026	△1,027
投資その他の資産合計	566,854	756,473
固定資産合計	2,687,730	2,800,403
資産合計	7,078,974	7,384,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,572	432,149
電子記録債務	—	19,250
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	10,123	104,000
賞与引当金	36,989	168,586
その他	220,356	213,768
流動負債合計	1,100,041	1,397,755
固定負債		
退職給付引当金	235,538	249,313
役員退職慰労引当金	2,530	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
その他	38,319	35,933
固定負債合計	286,561	297,275
負債合計	1,386,603	1,695,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	399,685	403,127
利益剰余金	5,110,043	5,082,879
自己株式	△509,828	△497,793
株主資本合計	5,601,699	5,590,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,670	99,650
評価・換算差額等合計	90,670	99,650
純資産合計	5,692,370	5,689,664
負債純資産合計	7,078,974	7,384,695

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,611,092	3,560,875
売上原価	3,165,798	3,068,715
売上総利益	445,293	492,160
販売費及び一般管理費	376,395	377,878
営業利益	68,897	114,281
営業外収益		
受取利息	1,121	627
受取配当金	3,725	4,470
投資有価証券評価益	2,975	—
投資有価証券償還益	34	—
受取賃貸料	6,789	6,785
その他	3,169	1,853
営業外収益合計	17,814	13,736
営業外費用		
支払利息	949	991
投資有価証券評価損	—	3,320
その他	677	1,032
営業外費用合計	1,626	5,343
経常利益	85,084	122,675
特別利益		
固定資産売却益	45	241
投資有価証券売却益	28,186	—
保険解約返戻金	—	3,130
特別利益合計	28,231	3,372
特別損失		
固定資産除却損	3,192	144
保険解約損	—	807
特別損失合計	3,192	952
税引前四半期純利益	110,124	125,094
法人税、住民税及び事業税	90,445	93,111
法人税等調整額	△57,548	△52,365
法人税等合計	32,897	40,745
四半期純利益	77,226	84,348

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,124	125,094
減価償却費	125,088	118,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,037	13,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,393	131,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△675
受取利息及び受取配当金	△4,846	△5,098
支払利息	949	991
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△241
固定資産除却損	3,192	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,186	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,975	3,320
保険解約返戻金	—	△2,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,607	△44,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157,218	△53,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,600	59,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,827	28,257
その他	41,267	36,370
小計	137,297	411,278
利息及び配当金の受取額	4,817	5,753
利息の支払額	△979	△1,028
法人税等の支払額	△2,943	△4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,192	411,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594,500	△535,500
定期預金の払戻による収入	824,000	546,000
有形固定資産の取得による支出	△82,652	△60,498
有形固定資産の売却による収入	45	210
有形固定資産の除却による支出	△3,021	△45
投資有価証券の取得による支出	△16,650	△195,344
投資有価証券の売却による収入	44,004	—
投資有価証券の償還による収入	5,000	50,000
無形固定資産の取得による支出	△8,974	—
保険積立金の積立による支出	△3,578	△2,759
保険積立金の解約による収入	—	20,739
その他の支出	△250	△3,420
その他の収入	240	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,662	△179,800

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,371	△2,371
自己株式の取得による支出	△106	△133
配当金の支払額	△110,884	△111,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,362	△114,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,493	118,061
現金及び現金同等物の期首残高	493,650	770,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,144	888,665

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	1,759,363	151,240	1,910,604	647	1,911,251	—	1,911,251
海外	1,649,624	—	1,649,624	—	1,649,624	—	1,649,624
顧客との契約 から生じる収益	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
外部顧客への 売上高	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,408,987	151,240	3,560,228	647	3,560,875	—	3,560,875
セグメント利益 又は損失(△)	280,705	△ 3,902	276,803	△ 3,413	273,389	△159,108	114,281

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上